

# 平成30年度 飛驒市予算の概要



HIDA CITY

飛驒市

## 目 次

1. 予算の概要	1
2. 会計別予算総括表	2
3. 予算規模の推移	3
4. 一般会計 歳入予算 款別内訳	4
5. 一般会計 歳入予算のポイント	5
6. 一般会計 歳出予算 款別内訳	6
7. 一般会計 款別歳出予算のポイント	7
8. 一般会計 歳出予算 性質別内訳	8
9. 一般会計 性質別歳出予算のポイント	9
10. 特別会計・企業会計予算のポイント	10
11. 基金の再編（3月補正）	11
12. 基金の状況	12
13. 市債の状況	13
14. 基金・市債のグラフ	14
15. 主な財政指標の状況	15
16. ふるさと納税を活用し実施する事業	16
17. 特定目的基金を充当し実施する事業	19
18. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てる経費	20

## 1. 予算の概要

### ➤ 予算編成方針

平成30年度は、「挑戦と前進の姿勢」、「現場主義の徹底」、「連携による政策の創出」、「財源確保の徹底」の4点を基本とした予算編成に取り組み、平成28年度決算余剰金を踏まえた積算の見直しや、市民の皆さんの声と意見を丁寧に受け止めるための徹底的な政策協議を行い、少額でも心のこもった事業を盛り込みました。

また、全国的にみても財政規模に対する現在高の水準が高い財政調整基金について、今一度目的を持った基金への再編成を行い、かねてからの課題であった防災、福祉、公共施設の維持管理に充てる財源を確保しました。

### ➤ 予算の規模

一般会計は、市債借入れと元金償還のプライマリーバランスの黒字を堅持し市債残高を7.8億円削減したうえ、財政調整基金からの一時的な繰り入れを前年比1.5億円減の4.4億円に抑えるなど、財政構造の健全化を図りながら、国県からの補助金を積極的に活用し、対前年3.8%増の**178.9億円**となる積極型予算を編成しました。

特別会計は、介護認定制度の改正などによる予算規模の増加がある一方、国民健康保険制度の県広域化に伴い、これまで市町村が措置していた事業費の一部が県に移管されることによる予算規模の縮小もあり、特別会計全体では対前年5.3%減の**83.6億円**、企業会計は、水道事業の老朽化対策や水源確保対策、病院事業の老朽化した医療機器の更新等により対前年3.7%増の**28.7億円**となりました。

### ➤ 予算のポイント

平成30年度は、これまで「元気で、あんな、誇りの持てるふるさと飛騨市」の実現に向けて取り組んできた事業に加え、①弱い立場の方や暮らしに困難を抱える方への支援、②自主的な健康づくりの推進、③市民の安全安心の基本である防犯力・防災力の強化と体制整備、④介護職に加えて、医療や産業等の人材確保と育成、⑤文学や芸術など地域の自慢の発掘と磨き上げ、これら5つを最重要項目に位置づけて、市民が安心して暮らせるまちづくりを目指した施策を展開していきます。

また、計画的に整備を進めてきた養護老人ホーム和光園や宇宙物理学研究紹介展示施設、池ヶ原湿原バリアフリー遊歩道の完成を見込むほか、レールマウンテンバイクの新コース（溪谷コース）の安全対策・周辺環境整備が完了し4月より供用開始となることから、その関係予算を計上しました。

## 2. 会計別予算総括表

(単位：千円・%)

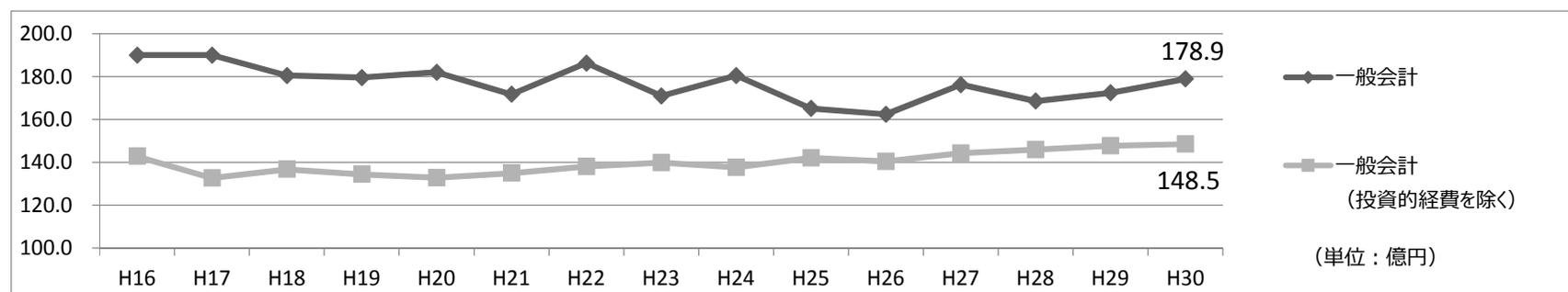
会 計	平成30年度 予算額 (A)	平成29年度 予算額 (B)	増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
<b>一般会計</b>	<b>17,890,000</b>	<b>17,240,000</b>	<b>650,000</b>	<b>3.8</b>
<b>特別会計</b>	<b>8,362,800</b>	<b>8,833,000</b>	<b>△470,200</b>	<b>△5.3</b>
国民健康保険	2,860,200	3,328,000	△467,800	△14.1
後期高齢者医療	390,700	383,200	7,500	2.0
介護保険	3,316,300	3,320,000	△3,700	△0.1
公共下水道事業	969,000	978,500	△9,500	△1.0
特定環境保全公共下水道事業	181,000	187,500	△6,500	△3.5
農村下水道事業	322,000	315,000	7,000	2.2
個別排水処理施設事業	15,500	16,000	△500	△3.1
下水道污泥処理事業	168,000	170,000	△2,000	△1.2
駐車場事業	8,900	4,200	4,700	111.9
情報施設	94,400	93,000	1,400	1.5
給食費	36,800	37,600	△800	△2.1
<b>企業会計</b>	<b>2,868,473</b>	<b>2,764,962</b>	<b>103,511</b>	<b>3.7</b>
水道事業	829,299	805,551	23,748	2.9
国民健康保険病院事業	2,039,174	1,959,411	79,763	4.1
<b>合 計</b>	<b>29,121,273</b>	<b>28,837,962</b>	<b>283,311</b>	<b>1.0</b>

### 3. 予算規模の推移

(単位：億円)

年度	一般会計					特別会計		企業会計		合計	
	通常・本格	骨格	うち投資的経費*	順位	投資除き順位*	通常	順位	通常	順位	通常・本格	順位
<b>平成30年度</b>	<b>178.9</b>		<b>30.4</b>	<b>8</b>	<b>1</b>	<b>83.6</b>	<b>15</b>	<b>28.7</b>	<b>2</b>	<b>291.2</b>	<b>8</b>
平成29年度	172.4		24.7	10	2	88.3	10	27.7	4	288.4	11
平成28年度	168.5	165.5	22.7	13	3	84.6	14	27.4	5	280.5	12
平成27年度	176.2		31.9	9	4	88.4	9	25.1	10	289.7	10
平成26年度	162.4		22.0	15	7	85.5	12	24.2	13	272.1	15
平成25年度	165.1		23.1	14	6	88.5	8	23.0	15	276.6	14
平成24年度	180.5		42.8	5	10	86.1	11	24.9	12	291.5	7
平成23年度	171.0		31.2	12	8	85.1	13	23.9	14	280.0	13
平成22年度	186.3		48.2	3	9	89.0	7	25.7	9	301.0	6
平成21年度	171.7		36.8	11	12	93.4	6	26.1	8	291.2	9
平成20年度	182.0	170.0	49.1	4	14	95.5	5	27.1	6	304.6	5
平成19年度	179.5		45.1	7	13	120.8	1	26.6	7	326.9	4
平成18年度	180.5		43.8	5	11	116.9	4	30.5	1	327.9	3
平成17年度	190.0		57.3	1	15	120.8	2	28.5	3	339.3	1
平成16年度	190.0	167.5	47.2	2	5	118.3	3	25.0	11	333.3	2

\* 投資的経費は支弁人件費を除いた額、投資除き順位は予算総額から投資的経費を控除した場合の順位を記載しています。



#### 4.一般会計 歳入予算 款別内訳

(単位：千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
市税	3,345,839	18.7	3,377,162	19.6	△31,323	△0.9
地方譲与税	136,700	0.8	137,700	0.8	△1,000	△0.7
利子割交付金	4,900	0.0	2,500	0.0	2,400	96.0
配当割交付金	13,100	0.1	10,200	0.1	2,900	28.4
株式等譲渡所得割交付金	10,900	0.1	8,300	0.1	2,600	31.3
地方消費税交付金	440,500	2.5	417,500	2.4	23,000	5.5
ゴルフ場利用税交付金	4,000	0.0	4,550	0.0	△550	△12.1
自動車取得税交付金	41,500	0.2	39,100	0.2	2,400	6.1
地方特例交付金	7,500	0.0	6,000	0.0	1,500	25.0
地方交付税	7,000,000	39.1	7,000,000	40.6	0	0.0
交通安全対策特別交付金	2,300	0.0	2,400	0.0	△100	△4.2
分担金及び負担金	251,932	1.4	224,381	1.3	27,551	12.3
使用料及び手数料	255,759	1.4	253,720	1.5	2,039	0.8
国庫支出金	1,040,826	5.8	1,027,824	6.0	13,002	1.3
県支出金	1,176,959	6.6	1,022,871	5.9	154,088	15.1
財産収入	92,224	0.5	45,567	0.3	46,657	102.4
寄附金	285,002	1.6	215,002	1.3	70,000	32.6
繰入金	1,047,463	5.9	1,010,522	5.9	36,941	3.7
繰越金	300,000	1.7	300,000	1.7	0	0.0
諸収入	437,996	2.5	438,001	2.5	△5	△0.0
市債	1,994,600	11.1	1,696,700	9.8	297,900	17.6
<b>合 計</b>	<b>17,890,000</b>	<b>100.0</b>	<b>17,240,000</b>	<b>100.0</b>	<b>650,000</b>	<b>3.8</b>

## 5.一般会計 歳入予算のポイント

	H30	H29
その他	8.1	6.9
市債	19.9	17.0
繰越金	3.0	3.0
繰入金	10.5	10.1
県支出金	11.8	10.2
国庫支出金	10.4	10.3
負担金・使用料	5.1	4.8
地方交付税	70.0	70.0
地方譲与税等	6.6	6.3
市税	33.5	33.8

(単位：億円)

### ➤ 歳入予算の状況

国庫支出金や有利な市債の積極的活用と特定目的基金からの繰入れにより、財政調整基金の取り崩し額を前年度から1.5億円抑制し、4.4億円としました。

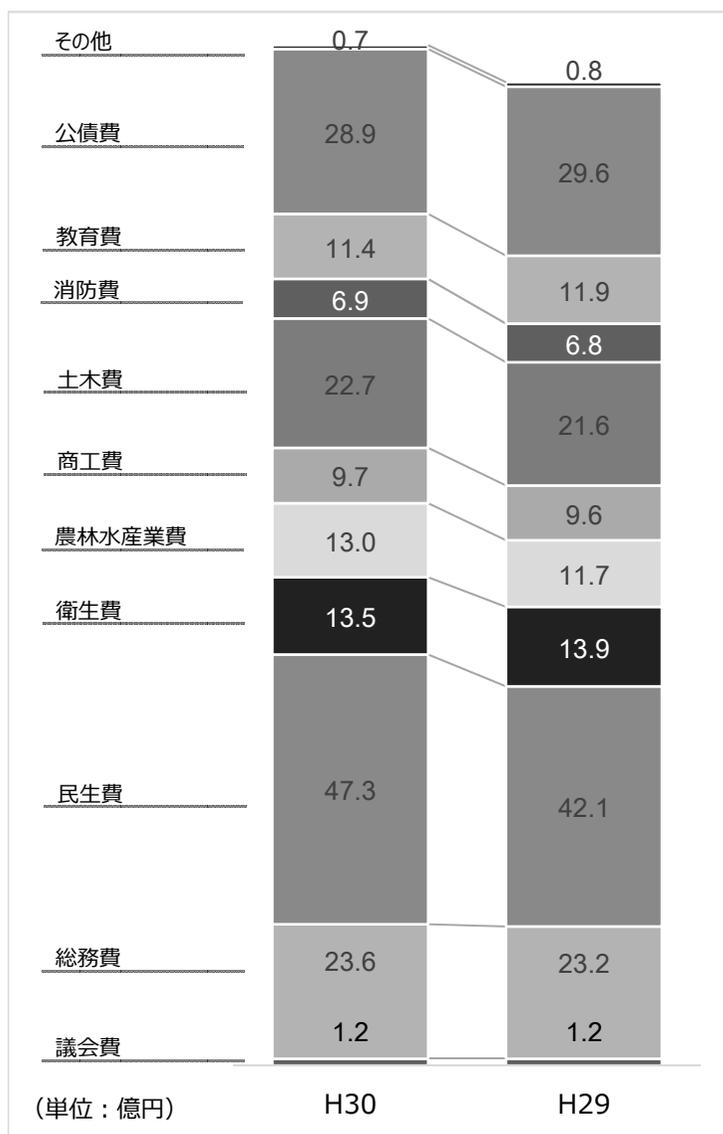
- 市税 33.5億円（前年比△0.3億円）**  
 一部企業の業績により左右される法人市民税の減収見込みと、本年度が3年に1度の固定資産評価替えの年にあたることから、家屋の経年減価による固定資産税の減収を見込み、前年比△0.3億円の33.5億円を計上しました。
- 地方譲与税等、地方交付税 76.6億円（前年比+0.3億円）**  
 地方消費税の税収を適切に最終消費地に帰属させるための税制改正が行われることから、地方消費税交付金0.2億円の増を見込んでいます。また、地方交付税は国の算定方法の見直し等による影響が不透明なため前年同額を計上しています。
- 国庫・県支出金 22.2億円（前年比+1.7億円）**  
 国庫支出金は広葉樹資源活用事業の拡充を図るため山村活性化支援交付金0.1億円を新たに見込むほか、埋蔵文化財緊急調査補助金0.1億円の増を見込み、前年比0.1億円増の10.4億円を計上しました。  
 また、県支出金は養護老人ホーム和光園の整備に充てる老人福祉施設等整備費補助金0.5億円の増、林道森安～万波線など林道整備が本格化することに伴う道整備交付金0.5億円の増を見込み、前年比1.5億円増の11.8億円を計上しました。
- 繰入金 10.5億円（前年比+0.4億円）**  
 ふるさと納税を原資とするふるさと創生事業基金からの繰入りが0.7億円増加するほか、公共施設の計画的な維持管理に充てるため新たに設けた公共施設管理基金からの繰入りを1.4億円見込み、特定目的基金からの繰入りは2.2億円の増を計上しましたが、財源調整のための財政調整基金からの繰入については前年比△1.5億円に抑制し、特別会計からの繰入りを含めた全体では前年比0.4億円増の10.5億円を計上しました。
- 市債 19.9億円（前年比+2.9億円）**  
 合併特例債については、新和光園や宇宙物理学研究紹介施設の整備など、大規模な施設整備に最大限活用し、2.2億円の増を計上しました。また、過疎対策事業債は土木事業等に充てるハード分として前年比+0.1億円の4.0億円、新たに住宅性能向上リフォーム補助事業等のソフト事業に1.1億円充てることとし、その他の市債を含め、全体で前年比2.9億円の増加となる19.9億円を計上しました。

## 6.一般会計 歳出予算 款別内訳

(単位：千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額 (A - B) C	増減率 C/B * 100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
議会費	116,738	0.7	116,426	0.7	312	0.3
総務費	2,356,479	13.2	2,316,321	13.4	40,158	1.7
民生費	4,732,970	26.5	4,214,680	24.4	518,290	12.3
衛生費	1,345,872	7.5	1,394,373	8.1	△48,501	△3.5
労働費	20,030	0.1	10,163	0.1	9,867	97.1
農林水産業費	1,299,285	7.3	1,167,549	6.8	131,736	11.3
商工費	975,016	5.4	956,072	5.5	18,944	2.0
土木費	2,274,920	12.7	2,159,351	12.5	115,569	5.4
消防費	687,793	3.8	678,224	3.9	9,569	1.4
教育費	1,143,874	6.4	1,191,905	6.9	△48,031	△4.0
公債費	2,887,023	16.1	2,958,936	17.2	△71,913	△2.4
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	-	-
災害復旧費	-	-	26,000	0.2	△26,000	△100.0
<b>合計</b>	<b>17,890,000</b>	<b>100.0</b>	<b>17,240,000</b>	<b>100.0</b>	<b>650,000</b>	<b>3.8</b>

## 7. 一般会計 款別歳出予算のポイント



### ▶ 款別歳出予算の状況

目的別歳出では、ハード・ソフト両面の充実により民生費が大きく増加しています。その他の科目についての大きな増減要因は、概ねハード事業の有無によるものです。

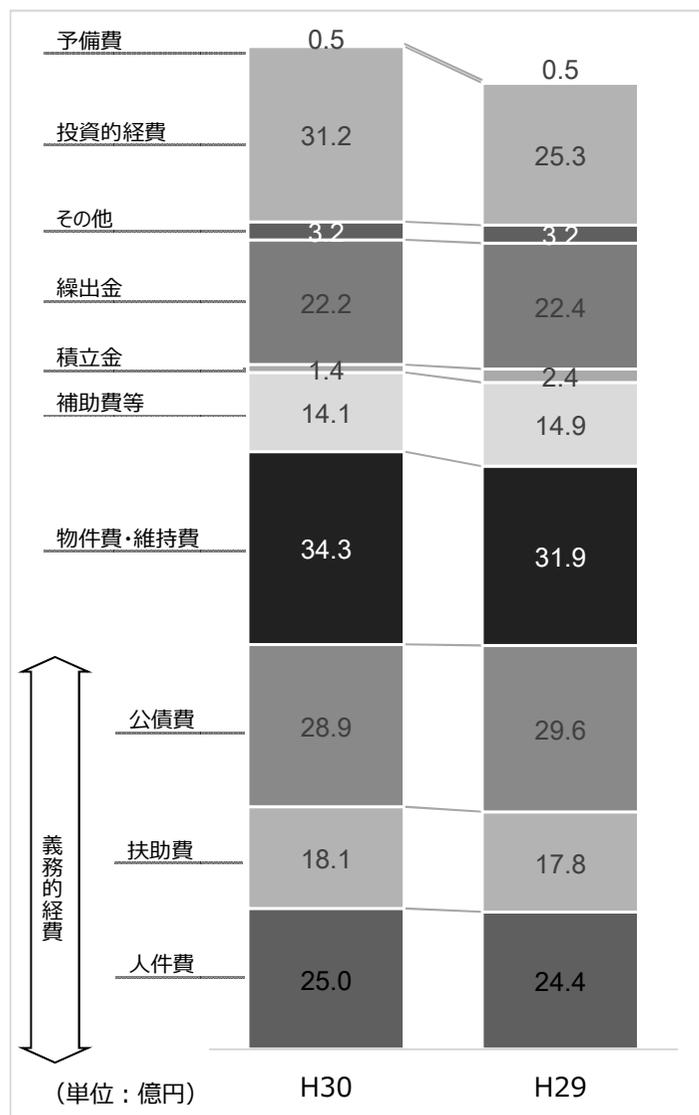
- 総務費 23.6億円 (前年比+0.4億円)**  
 災害発生時の体制強化を図るため、災害用備蓄品等の購入費に0.5億円、宇宙物理学研究紹介施設の整備に2.5億円、各地域の要望に柔軟に対応するため地域振興費を1.0億円から1.1億円に増額して計上するとともに、新たに河合・宮川地区のソフト事業に0.1億円を計上しました。また、国の通達により、ふるさと納税に対する返礼率を5割から3割に変更したことから、返礼品に係る費用を1.0億円から0.6億円に減額して計上しました。
- 民生費 47.3億円 (前年比+5.2億円)**  
 養護老人ホーム和光園の整備に9.0億円を計上したほか、保育士の処遇改善や保育施設の充実を図るため、児童保育費に7.6億円、弱い立場の方や暮らしに困難を抱える方への支援策などに0.5億円を計上しました。反面、児童数の減少により児童手当費は3.3億円(前年比△0.2億円)に減少しました。
- 衛生費 13.5億円 (前年比△0.4億円)**  
 飛騨市クリーンセンターやみずほクリーンセンター等、衛生施設の計画的な修繕のため、1.4億円を計上しました。また、若年代代からの継続した生活習慣病対策に0.6億円を計上しました。
- 農林水産業費 13.0億円 (前年比+1.3億円)**  
 森安～万波線などの林道整備や維持管理費に2.1億円、畜産業の振興を図るため、牛舎の建設や増頭対策に1.7億円、広葉樹資源活用の推進や有害鳥獣対策などに0.9億円を計上しました。
- 商工費 9.7億円 (前年比+0.1億円)**  
 まつり会館のトイレ改修や空調設備修繕等に0.6億円、池ヶ原湿原の木道整備に0.3億円を計上しました。また、起業化支援等の商工業活性化包括補助金に0.2億円を計上しました。
- 土木費 22.7億円 (前年比+1.1億円)**  
 性能向上リフォーム補助制度の創設や住宅新築・購入支援に1.2億円を計上したほか、国庫補助事業を活用した道路新設改良費に4.3億円を計上しました。
- 教育費 11.4億円 (前年比△0.5億円)**  
 学校施設の修繕等、学校管理費に1.5億円を計上したほか、山城の活用や文化財の保護などに0.7億円、埋蔵文化財発掘調査事業に0.5億円を計上しました。

## 8.一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：千円・%)

性 質	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B*100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
人件費(A)	2,503,117	14.0	2,443,025	14.2	60,092	2.5
物件費	2,917,396	16.3	2,726,751	15.8	190,645	7.0
維持補修費	514,372	2.9	459,884	2.7	54,488	11.8
扶助費	1,813,896	10.1	1,784,511	10.3	29,385	1.6
補助費等	1,405,305	7.9	1,487,025	8.6	△81,720	△5.5
公債費	2,887,023	16.1	2,958,936	17.2	△71,913	△2.4
積立金	139,890	0.8	238,803	1.4	△98,913	△41.4
投資及び出資金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0
貸付金	315,800	1.8	315,800	1.8	0	0.0
繰出金	2,221,889	12.4	2,241,902	13.0	△20,013	△0.9
投資的経費	3,120,312	17.4	2,533,363	14.7	586,949	23.2
補助事業	839,003	4.7	740,502	4.3	98,501	13.3
単独事業	2,281,309	12.8	1,766,861	10.2	514,448	29.1
補助災害復旧事業	0	0.0	23,000	0.1	△23,000	△100.0
単独災害復旧事業	0	0.0	3,000	0.0	△3,000	△100.0
うち支弁人件費(B)	79,072	0.4	64,198	0.4	14,874	23.2
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>17,890,000</b>	<b>100.0</b>	<b>17,240,000</b>	<b>100.0</b>	<b>650,000</b>	<b>3.8</b>
【再掲】人件費(A+B)	2,582,189	14.4	2,507,223	14.6	74,966	3.0

## 9.一般会計 性質別歳出予算のポイント

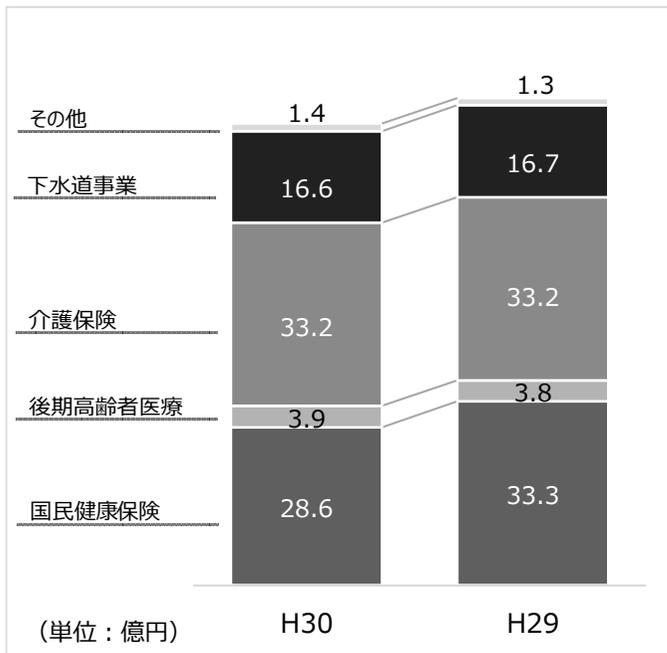


### ➤ 性質別歳出予算の状況

性質別歳出では、投資的経費が最も増加しているほか、人件費や物件費にも顕著な伸びが見られます。

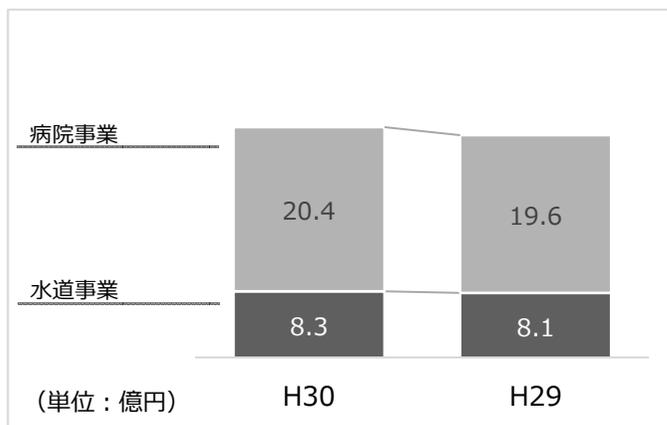
- 人件費 25.0億円（前年比+0.6億円）**  
 退職者と新規採用者の差額分として、0.5億円の減少を見込んでいますが、人事院勧告、育児休業からの復帰、共済費の伸び等に伴い、全体では0.6億円の増加となりました。
- 扶助費 18.1億円（前年比+0.3億円）**  
 少子化に伴い児童手当及び児童扶養手当について0.2億円の減少を見込んでいますが、保育所に係る公定価格の増加や、処遇改善加算の創設に伴い、児童福祉費が0.2億円増加し、全体では0.3億円の増加となりました。
- 公債費 28.9億円（前年比△0.7億円）**  
 ケーブルテレビ施設整備事業などの過疎対策事業債や、旧吉城広域連合が整備したし尿施設に係る一般廃棄物処理事業債など、過去に発行した市債の償還完了に伴い、新発債の償還額を含めても0.7億円の減少となりました。
- 物件費・維持費 34.3億円（前年比+2.4億円）**  
 物件費は、資格を要する業務に従事する専門業務職員の処遇改善のため、賃金全体で0.5億円を増額するほか、小中学校におけるパソコンリースの更新や防災備蓄品の購入、埋蔵文化財の発掘調査の増により、全体で1.9億円の増加を見込んでいます。  
 維持補修費は、人件費の上昇に伴う単価増を踏まえ、除雪費用を0.4億円増額したほか、衛生施設の計画的な保全を行うための経費についても0.2億円増額し、全体で5.1億円を計上しました。
- 繰出金 22.2億円（前年比△0.2億円）**  
 職員の配置替えに伴う人件費の減により介護保険特別会計（事業勘定）が0.1億円減少するほか、下水道施設における国庫支出金の活用や設備整備等に係る歳出の抑制により、全体で0.2億円減少しました。
- 投資的経費 31.2億円（前年比+5.9億円）**  
 単独事業は養護老人ホーム和光園や宇宙物理学研究紹介施設の整備事業で5.1億円の増、補助事業は公共土木施設や林道事業の増加により、0.8億円の増加を見込んでいます。

## 10.特別会計・企業会計予算のポイント



### ▶ 特別会計予算の状況

- 国民健康保険 28.6億円 (前年比△4.7億円)**  
 事業勘定は国民健康保険制度の県広域化に伴い、これまで市町村が措置してきた事業費の一部を県に移管することなどから予算規模が縮小し、26.1億円 (前年比△5.0億円) となりました。なお、広域化による保険料の段階的な引き上げに伴う激変緩和措置として、国保財政調整基金より0.7億円を繰り入れ、保険料の急激な増加の抑制を図っています。また、直営診療施設勘定では、各診療所の安定した運営を図るため、2.5億円を計上しています。
- 介護保険 33.2億円 (前年比△0.0億円)**  
 保険勘定は介護認定制度の改定等による保険給付費の増加により33.0億円 (前年比+0.1億円)、事業勘定にケアプラン作成にかかる費用など0.2億円を計上しました。引き続き介護予防に積極的に取り組みながら、助け合いの地域づくりを推進します。
- 下水道事業 16.6億円 (前年比△0.1億円)**  
 下水道施設の耐震化計画策定や下水道ストックマネジメント計画を策定し、計画的な点検、補修を行いながら施設の長寿命化を図ります。また、公共下水道事業では浄化力増強装置による更なる処理能力の向上と汚泥処理コストの縮減を図ります。



### ▶ 企業会計予算の状況

- 水道事業 8.3億円 (前年比+0.2億円)**  
 上水道設備更新実施計画を策定するとともに、施設の計画的な点検・補修を実施し、長寿命化を図りながら持続可能な水道事業の経営を目指します。
- 国民健康保険病院事業 20.4億円 (前年比+0.8億円)**  
 地域包括ケア病床を増床し安定した経営を目指すとともに、富山大学との連携強化や継続的な医師招へい活動、看護師の自発的な取り組みによるスキルアップを支援するほか、老朽化した医療機器の更新等により地域医療体制の確保を図ります。

## 11.基金の再編（3月補正）

- 全国的にみて現在高の水準が高い財政調整基金を改めて見直し、将来の不測の事態への備えとして必要な60億～65億円程度を確保することとして、残余については将来必要となる事業に充てるための特定目的基金等に再編することとしました。
- ・ 公共施設管理基金（15億円）…… 飛騨市公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間に必要となる公共施設の維持修繕費用30億円に充当するため、その1/2相当の15億円を積み立てます。
- ・ 清掃施設整備事業基金（2億円）… 清掃施設の長期保全計画に基づき、今後の施設点検・修繕に必要となる1.07億円を積み増します。
- ・ 育英基金（1億円）…… 低所得世帯向けの給付型奨学金制度の運用開始に伴い、将来の基金原資の不足を補てんするため、88百万円を積み増します。
- 文化施設基金と観光・交流施設等整備基金は、新たに文化・交流振興基金に再編します。
- 老人ホーム運営基金とふるさと農村活性化対策基金は、それぞれ、老人福祉施設措置費及び土地改良施設維持管理経費に全額充当のうえ廃止します。
- 新規就農者支援基金は、全ての基金貸付金の返済が終了し、新たな貸付希望のないことから廃止することとして、新規就農者育成基金に積み替えます。

（単位：千円）

新・廃	基金区分		平成29年度 2月末現在高	平成29年度 3月再編			再編の方針
				元本積立	取崩	未現在高見込	
－	積立	財政調整基金	8,096,618		1,600,000	6,496,618	特定目的基金再編のため取崩し
新規	積立	市民の暮らし応援基金	-	1,683		1,683	ふるさと納税活用のための新たな基金の創設
新規	積立	公共施設管理基金	-	1,500,000		1,500,000	今後10年間の維持修繕費用の1/2相当を積み立て
新規	積立	文化・交流振興基金	-	300,000		300,000	観光交流、文化施設基金等からの積み替え
－	積立	清掃施設整備事業基金	93,017	107,000		200,017	基金総額2億円となるよう増額
－	運用	育英基金	361,500	88,000		449,500	将来、基金の不足が見込まれる額の増額
－	積立	新規就農者育成基金	83,158	2,000		85,158	（運用）新規就農者支援基金からの積み替え
廃止	積立	文化施設基金	255,966		255,966	-	文化・交流振興基金に再編
廃止	積立	観光・交流施設等整備基金	32,681		32,681	-	文化・交流振興基金に再編
廃止	積立	老人ホーム運営基金	9,814		9,814	-	老人福祉施設措置費に全額充当し廃止
廃止	積立	ふるさと農村活性化対策基金	1,179		1,179	-	土地改良施設維持管理経費に全額充当し廃止
廃止	運用	新規就農者支援基金	2,000		2,000	-	（積立）新規就農者育成基金に積み替え

## 12.基金の状況

(単位：千円)

基金区分	平成28年度 末現在高	平成29年度 末現在高見込	平成30年度		
			取崩額	積立額	末現在高見込
<b>積立基金</b>	<b>14,824,159</b>	<b>14,946,032</b>	<b>1,218,553</b>	<b>176,985</b>	<b>13,904,464</b>
財政調整基金	8,180,985	6,496,618	440,000	6,401	6,063,019
減債基金	161,209	161,387	-	178	161,565
ふるさと創生事業基金	517,405	587,858	348,800	123,881	362,939
市民の暮らし応援基金	-	1,683	1,683	2,000	2,000
防災基金	8,798	144,801	45,500	55	99,356
福祉事業基金	975,363	973,467	54,100	1,053	920,420
公共施設管理基金	-	1,500,000	144,300	1,360	1,357,060
新規就農者育成基金	85,385	85,158	12,000	69	73,227
駐車場事業基金	23,965	24,544	4,500	1,251	21,295
有線テレビ放送施設基金	346,336	411,175	-	34,784	445,959
小水力発電事業基金	-	-	-	1,600	1,600
鉄道資産整理基金	1,521,606	1,523,496	-	1,522	1,525,018
合併基金	1,350,123	1,271,570	-	1,397	1,272,967
文化・交流振興基金	-	300,000	-	240	300,240
清掃施設整備事業基金	17,000	200,017	-	14	200,031
学校施設整備基金	141,936	88,065	-	114	88,179
国民健康保険財政調整基金	296,739	337,028	70,000	275	267,303
介護給付費準備基金	287,549	250,461	41,225	317	209,553
下水道関係減債基金	189,965	190,066	12,073	96	178,089
公共下水道事業基金	413,211	391,416	43,292	372	348,496
その他の特定目的基金	7,214	7,222	1,080	6	6,148
老人ホーム運営基金ほかH29廃止基金(4基金)	299,370	-	-	-	-
<b>運用基金</b>	<b>424,073</b>	<b>522,184</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>522,184</b>
育英基金	349,389	449,500	-	-	449,500
その他の運用基金	74,684	72,684	-	-	72,684
<b>合計</b>	<b>15,248,232</b>	<b>15,468,216</b>	<b>1,218,553</b>	<b>176,985</b>	<b>14,426,648</b>
参考：ふるさと納税を除いた額	<b>14,952,701</b>	<b>15,101,135</b>	<b>868,070</b>	<b>51,104</b>	<b>14,284,169</b>

### ▶ 基金の状況

#### ◇取崩し

特定目的基金は、防災用備蓄品の充実に図るため防災基金から4.6百万円、養護老人ホーム和光園整備等に充てるため福祉事業基金から5.4百万円、公共施設の計画的な保全に充てるため公共施設管理基金から1.4億円を繰り入れます。

なお、収支の調整を図るための財政調整基金からの一時的な繰入金は、前年比1.5億円減の4.4億円に抑制しました。

なお、平成29年度決算に余剰が生じた場合は、優先的に財政調整基金に積み戻すこととしています。

#### ◇積立て

石神小水力発電施設の本格稼働に伴い、小水力発電事業基金を新たに設置し、売電により得られる収入の一部を、今後必要となる施設の保全経費に充てるため積み立てます。

なお、ふるさと創生事業基金への積立ては、本年度よりふるさと納税の額から返礼品等の必要経費を除いた額とすることとしたため、前年比7.7百万円の減となっています。

## 13.市債の状況

(単位：千円)

会計	平成28年度 末現在高	平成29年度 末現在高見込	平成30年度			
			償還額	発行額	(うち前年度繰越額)	末現在高見込
<b>一般会計</b>	<b>19,481,976</b>	<b>17,978,416</b>	<b>2,771,206</b>	<b>2,290,200</b>	<b>(295,600)</b>	<b>17,497,410</b>
辺地・過疎対策事業債	3,946,739	3,715,186	654,034	680,500	(145,200)	3,741,652
合併特例事業債	7,839,289	6,991,471	1,200,281	1,062,600	(137,000)	6,853,790
災害復旧事業債	195,701	199,197	25,968	13,400	(13,400)	186,629
その他の事業債	1,612,450	1,244,689	308,999	33,700	-	969,390
臨時財政対策債	5,887,797	5,827,873	581,924	500,000	-	5,745,949
<b>特別会計</b>	<b>10,334,485</b>	<b>9,713,127</b>	<b>700,786</b>	<b>71,900</b>	<b>(10,900)</b>	<b>9,084,241</b>
辺地・過疎対策事業債 (国民健康保険直営診療施設勘定)	-	10,900	-	12,400	(10,900)	23,300
下水道事業債 (公共下水道事業)	7,133,979	6,732,131	458,886	59,500	-	6,332,745
下水道事業債 (特定環境保全公共下水道事業)	1,163,516	1,082,540	82,383	-	-	1,000,157
下水道事業債 (農村下水道事業)	1,499,976	1,383,329	126,519	-	-	1,256,810
下水道事業債 (個別排水処理施設事業)	50,979	48,107	2,624	-	-	45,483
下水道事業債 (下水道汚泥処理事業)	486,035	456,120	30,374	-	-	425,746
<b>企業会計</b>	<b>1,924,469</b>	<b>1,564,269</b>	<b>176,808</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,387,461</b>
辺地・過疎対策事業債 (水道事業)	59,026	48,309	10,419	-	-	37,890
水道事業債	979,894	893,696	82,437	-	-	811,259
病院事業債	705,449	622,264	83,952	-	-	538,312
<b>合計</b>	<b>31,740,930</b>	<b>29,255,812</b>	<b>3,648,800</b>	<b>2,362,100</b>	<b>(306,500)</b>	<b>27,969,112</b>

※平成30年度の市債発行額は、前年度からの繰越額を含めているため、予算計上額とは異なります。

### ➤ 市債の状況

合併後の行政需要に応えるため特別に措置される合併特例債を活用し、学校整備等の大型事業を実施してきたことで市債残高は平成24年度にピークを迎えましたが、その後は市債の償還額が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字運営」を維持しており、平成30年度末時点における市債残高は平成29年度末時点に対し、およそ12.9億円の減となる見込みです。

・各会計毎の削減額 (H29～H30)

一般会計 4.8億円

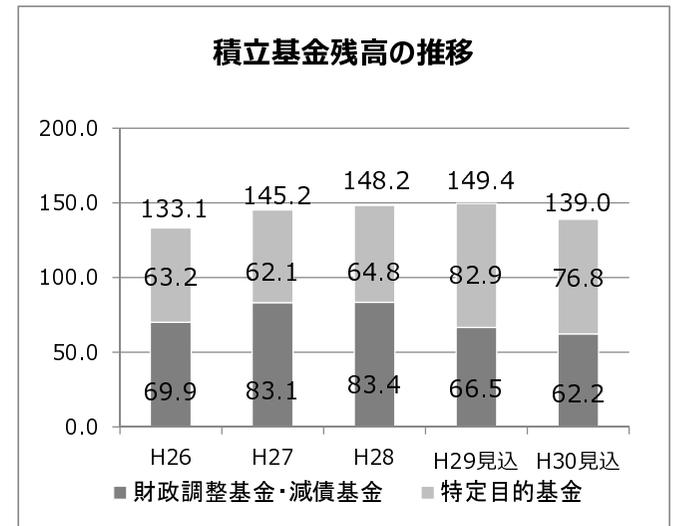
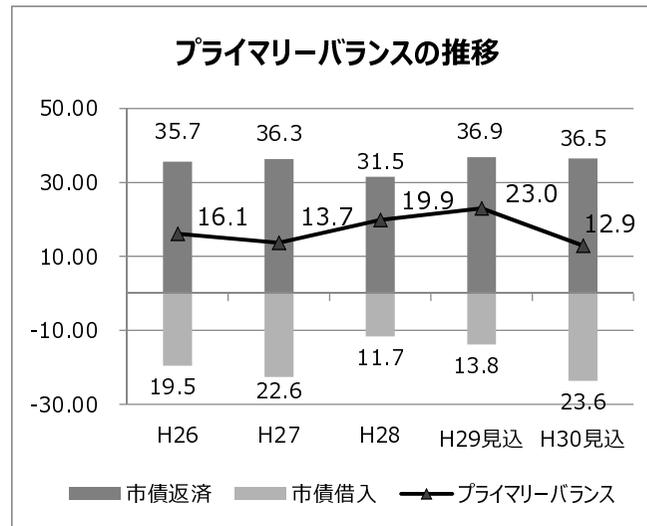
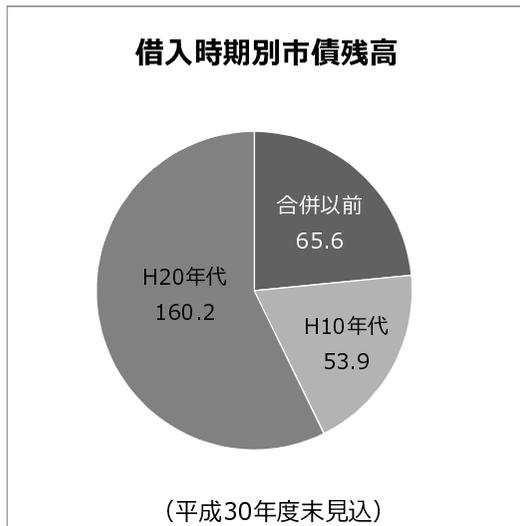
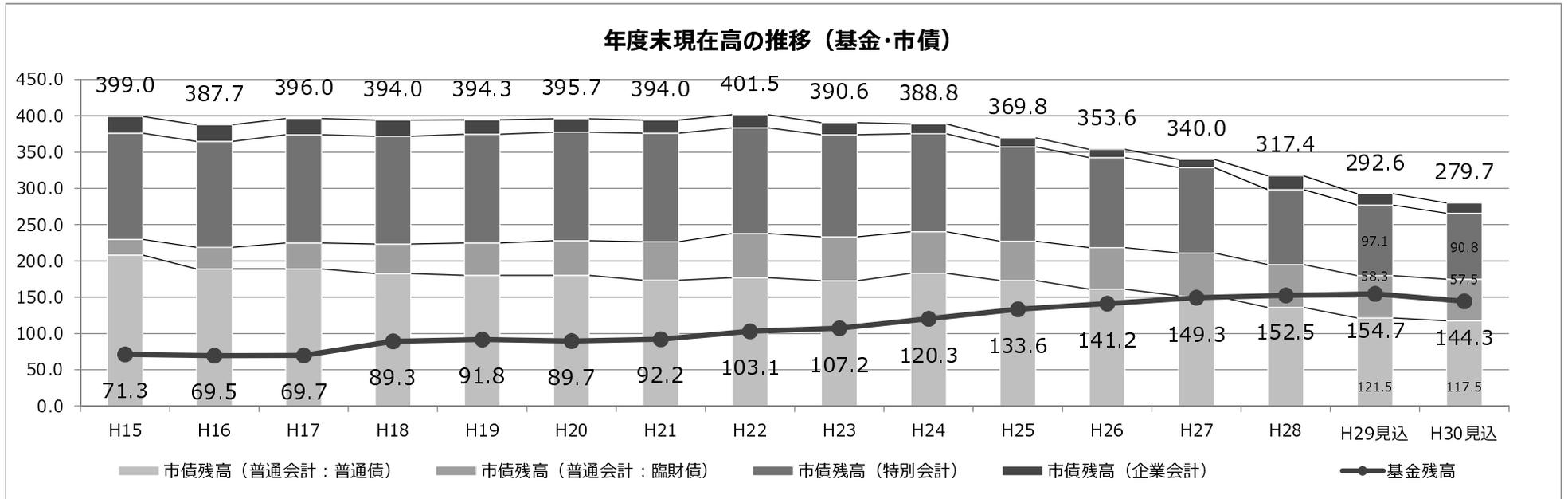
特別会計 6.3億円

企業会計 1.8億円

なお、合併特例債の発行可能額には、なお4.1億円の残余があることから、今後必要となる事業に有効に活用していく予定です。

## 14.基金・市債のグラフ

(単位：億円)



## 15.主な財政指標の状況

### ■ 自主財源比率 33.6% (H30予算ベース)

市が自らの権限により収入できる財源（地方譲与税・交付金等、地方交付税、国庫・県支出金、市債以外の収入）が予算総額に占める割合

### ■ 義務的経費比率 40.3% (H30予算ベース)

任意での削減が困難とされる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が予算総額に占める割合

### ■ 財政力指数 0.31 (H27～29平均値)

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額（市税等の標準的な収入）を基準財政需要額（標準的な行政サービスに必要とされる経費）で除して得た数値

### ■ 経常収支比率 88.6% (H28決算ベース)

毎年度継続的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、同様に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合〔財政の弾力性を表す指標〕

### ■ 実質公債費比率 13.0% (H28決算ベース(H26～28平均))

公債費やこれに準ずる特別会計等への繰出金等の標準財政規模に対する割合〔資金繰りの程度を表す指標〕

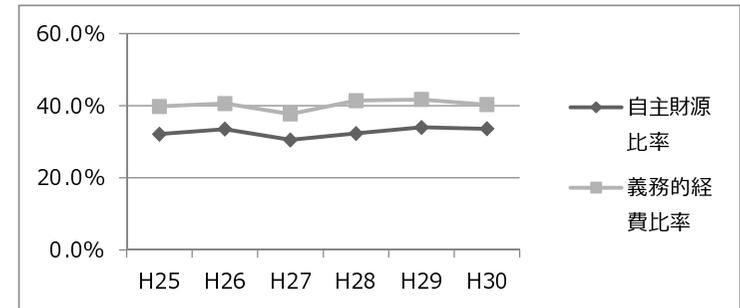
### ■ 将来負担比率 -% (H28決算ベース)

市債残高や債務負担行為などの将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合〔財政圧迫の可能性を表す指標〕

\* 平成27年度以降、将来の交付税算入額を除いた地方債残高等（実質負担）を基金残高が上回っているため、将来負担はゼロ（バー表示）となっています。

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
自主財源比率	32.1%	33.5%	30.5%	32.3%	34.0%	33.6%
義務的経費比率	39.8%	40.6%	37.7%	41.4%	41.7%	40.3%
財政力指数	0.33	0.32	0.31	0.31	0.31	0.31
経常収支比率	85.8%	85.2%	84.0%	88.6%	89.0%	89.5%
実質公債費比率	13.4%	12.7%	12.7%	13.0%	13.2%	13.2%
将来負担比率	20.9%	2.1%	-	-	-	-

\* 網掛け欄は単純予想値



## 16.ふるさと納税を活用し実施する事業

### ▶ ふるさと創生事業基金・市民の暮らし応援基金

平成29年1月から12月までに寄附をいただいた「がんばれふるさと応援寄附金（ふるさと納税）」は、「ふるさと創生事業基金」及び「市民の暮らし応援基金」に積み立てた後、平成30年度において寄附の目的に応じた次の6つの分野の事業財源として有効に活用させていただきます。

なお、『東京大学宇宙線研究所との連携推進事業』に寄附をいただいたふるさと納税のうち、3割分は東京大学宇宙線研究所の若手研究者の支援のために寄附をさせていただくこととしており、残りの7割分は飛騨市の宇宙線研究紹介展示施設の整備や研究啓発事業に活用させていただきます。

**寄附総額 369,130,001円（平成29年1月～12月分、うち目的指定のない寄附金 490,000円を含む）**

#### ①環境に関する事業 寄附額 76,573,000円

— 自然環境・景観の保全対策 —	事業費	充当額
路上喫煙禁止地区指定事業	310 千円	300 千円
森茂牧場木柵撤去事業	3,500 千円	3,500 千円
民有林整備事業	30,000 千円	30,000 千円
狩猟免許等取得支援事業	2,500 千円	2,500 千円
飛騨ジビエ振興事業	500 千円	500 千円
遊歩道整備事業	430 千円	400 千円
湿原環境保全整備事業	1,200 千円	1,200 千円
池ヶ原湿原簡易トイレ設置事業	1,261 千円	1,200 千円
景観建築物等整備補助事業	800 千円	800 千円

— 安全安心な暮らしの確保 —	事業費	充当額
公共施設防犯カメラ設置事業	3,780 千円	3,700 千円
防犯カメラ設置補助事業	1,000 千円	1,000 千円
防災リーダー養成事業	1,118 千円	1,100 千円
防災活動支援事業	1,670 千円	1,600 千円
洪水ハザードマップ作成事業	446 千円	400 千円
防災無線中継局耐震補強事業	908 千円	900 千円
災害時ドローン活用事業	2,404 千円	2,400 千円
雪下ろしサポートセンター事業	3,500 千円	3,300 千円
危険木処理補助事業	1,000 千円	1,000 千円
避難所急傾斜地安全対策事業	8,000 千円	8,000 千円
救助救急資機材購入事業	12,895 千円	12,800 千円

②福祉に関する事業 寄附額 32,935,500円

— すべての人への福祉の充実 —	事業費	充当額
介護人材確保対策プロジェクト事業	11,060 千円	9,900 千円
割石温泉トイレ改修事業	1,800 千円	1,800 千円
入園・入学準備品購入支援事業	25,000 千円	17,200 千円

— 健康づくりの推進 —	事業費	充当額
富山大学と連携した「健康まちづくりマイスター」養成事業	1,900 千円	1,900 千円
まめとく健康ポイント事業	2,216 千円	2,200 千円

③教育に関する事業 寄附額 59,092,501円

— 教育環境の充実 —	事業費	充当額
JFAこころのプロジェクト「夢の教室」開催事業	1,410 千円	1,400 千円
ふるさと教育推進事業	5,000 千円	5,000 千円
小中学校児童生徒支援員配置事業	19,072 千円	19,000 千円
小中学校学力向上プロジェクト事業	11,939 千円	11,900 千円
少人数学級実施事業	8,280 千円	8,200 千円
運動部活動等外部指導者活用促進事業	1,500 千円	1,500 千円
中学校吹奏楽部楽器更新事業	2,000 千円	2,000 千円
中学校各種大会出場補助事業	3,000 千円	3,000 千円
神岡図書館図書充実事業	2,000 千円	2,000 千円
神岡給食センター備品更新事業	790 千円	700 千円

— 歴史・文化の保全と継承 —	事業費	充当額
山城マップデザイン・PRビデオ制作事業	1,493 千円	1,400 千円
中川与一文学資料館移設・顕彰事業	2,000 千円	2,000 千円
江馬館保存活用計画・詳細解説冊子作成事業	1,040 千円	1,000 千円

④地域振興に関する事業 寄附額 136,382,000円

— 飛騨市の元気をつくる原動力となる対策 —	事業費	充当額
ドローンプロジェクト推進事業	1,500 千円	1,500 千円
河合地歌舞伎伝承支援事業	914 千円	900 千円
「清流みやがわ鮎」知名度向上事業	4,960 千円	3,800 千円
飛騨まんが王国声優講座20周年記念交流事業	845 千円	800 千円
「棚田と板倉の里」活性化事業	1,000 千円	1,000 千円
飛騨市ファンクラブ推進事業	3,208 千円	3,200 千円
移住者賃貸住宅家賃補助事業	20,000 千円	20,000 千円
地域イベント振興事業	15,400 千円	15,400 千円
飛騨エゴマの里推進プロジェクト事業	1,203 千円	1,200 千円
農産物直売施設エアコン等設置事業	1,800 千円	1,800 千円
外国人技能実習生雇用支援事業	3,286 千円	3,000 千円
就職総合情報誌等作成事業	1,500 千円	1,500 千円
ネットショップ運営人材育成事業	2,972 千円	2,900 千円
ネットショップ運営事業	2,460 千円	2,000 千円

⑤東京大学宇宙線研究所との連携推進事業 寄附額 61,974,000円

— 東京大学宇宙線研究関連施設等の整備 —	事業費	充当額
東京大学宇宙線研究所若手研究者支援寄附金（3補）	18,600 千円	18,600 千円
宇宙物理学研究紹介施設整備事業	250,000 千円	38,800 千円
先端科学都市構想推進事業	7,711 千円	4,600 千円

— 飛騨市の元気をつくる原動力となる対策 —	事業費	充当額
企業の魅力情報発信事業	1,200 千円	600 千円
商工業活性化包括支援事業	20,000 千円	15,000 千円
ものづくり事業者育成プロジェクト事業	1,998 千円	1,000 千円
湿原バスツアー実施事業	3,610 千円	3,600 千円
コンベンション推進事業	9,270 千円	9,000 千円
飛越ツアーバス運行支援事業	1,000 千円	1,000 千円
まちなか観光案内所運営事業	6,899 千円	6,800 千円
飛越ユネスコ祭連携事業	1,000 千円	1,000 千円
観光パンフレットデザイン製作事業	2,200 千円	2,200 千円
古川まつり会館展示装飾リニューアル事業	6,000 千円	3,100 千円
飛騨地域PR活動委託事業	6,264 千円	6,200 千円
地域文化振興補助事業	22,140 千円	22,000 千円
荒垣秀雄氏功績顕彰事業	1,320 千円	1,300 千円
飛騨の糸引き工女の史実調査・研究事業	4,958 千円	4,900 千円

⑥生きづらさや困難を抱える人たちへの支援に関する事業 寄附額 1,683,000円

— 子育て、福祉、弱者対策に関する市民活動への助成 —	事業費	充当額
やさしいまちづくり応援成事業	1,683 千円	1,683 千円

## 17. 特定目的基金を充当し実施する事業

### ▶ 防災基金 (設置目的: 防災対策経費に充てるため)

事業内容	事業費	充当額	所管課
防災用備蓄品購入事業	45,559 千円	45,500 千円	危機管理課
※ 充当後基金残高 99,356千円			

### ▶ 福祉事業基金 (設置目的: 福祉事業の資金に充てるため)

事業内容	事業費	充当額	所管課
養護老人ホーム和光園整備事業	902,600 千円	40,400 千円	地域包括ケア課
旧和光園リノベーション設計事業	13,700 千円	13,700 千円	障がい福祉課
計	916,300 千円	54,100 千円	
※ 充当後基金残高 920,420千円			

### ▶ 新規就農者育成基金 (設置目的: 新規就農者の育成にかかる経費に充てるため)

事業内容	事業費	充当額	所管課
後継者就農給付金	1,000 千円	1,000 千円	農業振興課
中高年帰農者就農給付金	1,000 千円	1,000 千円	農業振興課
中高年帰農者農機具等購入補助金	1,000 千円	1,000 千円	農業振興課
畜産独立就農者支援事業補助金	1,396 千円	1,300 千円	畜産振興課
飛騨牛研修施設建設事業補助金	10,404 千円	7,700 千円	畜産振興課
計	14,800 千円	12,000 千円	
※ 充当後基金残高 73,227千円			

### ▶ 木育事業基金

(設置目的: 市内の樹木を活用した木育活動の定着化にかかる経費に充てるため)

事業内容	事業費	充当額	所管課
木のおもちゃ購入事業	1,200 千円	700 千円	子育て応援課
木育推進事業	386 千円	380 千円	林業振興課
計	1,586 千円	1,080 千円	
※ 充当後基金残高 724千円			

### ▶ 公共施設管理基金 (設置目的: 市の設置する公共施設その他の工作物の計画的な保全及び解体に必要な経費に充てるため)

事業内容	事業費	充当額	所管課
本庁舎防火シャッター・防火戸更新	20,090 千円	20,000 千円	管財課
本庁舎高圧受電設備改修工事	1,060 千円	1,000 千円	管財課
河合振興事務所受電変圧器改修	10,900 千円	10,900 千円	管財課
ファイルサーバー更新	7,506 千円	7,500 千円	管財課
防災行政無線支局蓄電池交換	2,480 千円	2,400 千円	危機管理課
本堂山・三川原ソーラーシステム修繕	1,870 千円	1,800 千円	危機管理課
防災行政無線(同報系)改修	37,807 千円	9,500 千円	危機管理課
憩いの家外壁塗装	3,500 千円	3,500 千円	障がい福祉課
保育園エアコン整備	11,725 千円	11,700 千円	子育て応援課
ハートピア軒先修繕	2,700 千円	2,700 千円	地域包括ケア課
ハートピア空調差圧弁取替え	1,296 千円	1,200 千円	地域包括ケア課
船津座外壁塗装	7,000 千円	7,000 千円	商工課
船津座屋内照明交換	6,000 千円	6,000 千円	商工課
古川まつり会館空調機更新	24,210 千円	24,200 千円	観光課
古川まつり会館トイレ改修	33,990 千円	1,700 千円	観光課
やまびこ館下水道接続	1,200 千円	1,200 千円	観光課
すばーふるろ過機ろ材入替え	1,600 千円	1,600 千円	観光課
すばーふるろプレート式熱交換器更新	1,500 千円	1,500 千円	観光課
まんが王国食堂前階段改修	2,080 千円	2,000 千円	観光課
まんが王国ろ過機ろ材入替え	1,000 千円	1,000 千円	観光課
ゆわーくはうすろ過機ろ材入替え	1,700 千円	1,700 千円	観光課
飛騨市消防本部北分署屋根塗装	6,000 千円	6,000 千円	消防本部
古川町公民館屋根防水	5,800 千円	5,800 千円	生涯学習課
神岡町公民館緞帳修繕	6,300 千円	6,300 千円	生涯学習課
河合プールろ過装置修繕	1,180 千円	1,100 千円	生涯学習課
神岡小学校屋外トイレ解体	1,062 千円	1,000 千円	生涯学習課
文化交流センターチャンバールーム改修	4,000 千円	4,000 千円	文化振興課
計	205,556 千円	144,300 千円	
※ 充当後基金残高 1,357,060千円			

## 18.地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てる経費

(単位：千円)

分類	事業名	経費	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	交付金*	一般財源
社会 福祉	社会福祉	703,519	428,054	-	22,385	17,794	235,286
	高齢者福祉	1,171,056	97,900	769,000	87,702	15,219	201,235
	児童福祉	1,116,132	436,284	-	131,022	38,587	510,239
	生活保護	71,739	53,021	-	-	1,316	17,402
保健 衛生	保健衛生	54,084	90	-	14,706	2,762	36,526
	感染症予防	75,519	-	-	-	5,310	70,209
	生活習慣病対策	60,655	2,612	-	7,336	3,565	47,142
	母子保健	29,888	432	-	-	2,071	27,385
	医療費助成	220,919	79,191	-	25	9,963	131,740
	病院・診療所	320,382	1,000	-	1,900	22,322	295,160
社会 保険	国民健康保険	137,469	77,347	-	-	4,227	55,895
	後期高齢者医療	408,490	58,811	-	-	24,585	325,094
	介護保健	503,095	1,995	-	10,704	34,479	455,917
	国民年金	1,013	1,013	-	-	-	-
<b>合計</b>		<b>4,873,960</b>	<b>1,237,750</b>	<b>769,000</b>	<b>275,780</b>	<b>182,200</b>	<b>2,409,230</b>

### ▶ 社会保障施策に要する経費

消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増収分は、その用途を明確化し社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）  
**182,200千円**

(歳出)

社会保障施策に要する経費（民生費、衛生費の一部 \*職員人件費を除く）  
**4,873,960千円**

\* 財源欄の「交付金」は、社会保障財源化分の市町村交付金を示し、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当しています